

## 事 業 計 画 書 目 次

[消防局]

**16款1項3目**

(単位:千円)

計画 書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規 ・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	災害原因調査費	7,824	7,824	6,719	6,719	1,105	1,105	
3	救助隊運営費	15,475	14,542	45,333	44,400	△ 29,858	△ 29,858	
5	消防水利整備費	13,077	13,077	13,077	13,077	0	0	
6	警防対策費	23,241	18,093	23,524	18,376	△ 283	△ 283	
8	警防活動諸費	144,886	99,136	114,767	114,767	30,119	△ 15,631	○
10	警防計画費	17,649	△ 6,268	16,669	2,056	980	△ 8,324	
12	指令運営費	871,034	868,753	928,784	926,282	△ 57,750	△ 57,529	○
14	救急指導費	181,381	150,405	160,192	129,216	21,189	21,189	○
16	救急運営費	319,646	312,800	420,232	334,970	△ 100,586	△ 22,170	
18	あんしん救急推進事業	20,238	17,718	20,738	18,738	△ 500	△ 1,020	
	計	1,614,451	1,496,080	1,750,035	1,608,601	△ 135,584	△ 112,521	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	3 目	政策群番号	02 施策群番号	90
事業名称	災害原因調査費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,824	0	0	0	0	7,824
令和7年度	6,719	0	0	0	0	6,719
増▲減	1,105	0	0	0	0	1,105

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,073	1,051	7,849	7,849
	市債+一般財源	1,073	1,051	7,849	7,849
決算	事業費	1,147	836	7,849	7,849
	市債+一般財源	1,147	836	7,849	7,849

事業概要 (アクティビティ)	消防法第31条に基づき、火災の原因及び損害の調査を行い、その結果を予防及び警防業務の各種施策に反映するとともに、国への報告を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
火災調査実施件数	単位	目標	770	650	650	650	650	650
	件	実績	693	749				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
火災原因不明率	単位	目標	≤4.9	≤4.9	<4.5	<4.5	<4.5	<4.5
	%	実績	4.9	4.6				
事業目的	<p>本事業は、火災現場における実況見分等で使用する現場仕様デジタルカメラや簡易的に油分等の有無を検知できるガス検知管などの資機材、鑑識・鑑定で使用する分析機器などを整備・保守管理することで、科学的な火災原因究明を推進します。</p> <p>1件の火災ごとに作成する火災調査書類は、出場途上から鎮火後の実況見分、出火箇所付近から収集した物品の分解鑑識に至るまでの火災の事実を文章と写真で記録し、出火原因について消防の見解をまとめた貴重な資料であり、火災の関係者等からの開示請求のほか、司法機関、捜査機関や弁護士会からの照会を受け、証拠資料として扱われることがあるため、火災現場で必要な資機材を整備しておく必要があります。</p> <p>また、火災の損害調査で得られた情報から罹災者からの申請に応じて罹災証明書を発行し、保険請求や各種支援制度の利用といった罹災者の救済に役立てられています。</p>							
背景・課題	消防法第31条に基づく、火災調査（火災の原因及び損害の調査）を行うことは消防の義務であり、その結果は火災統計として集計分析し、予防及び警防業務の各種施策に役立てられています。そのためには出火原因が不明の火災が少ないことが重要ですが、火災件数に占める不明の割合（不明率）は、平成25年から令和4年までの10年間で、21大都市（東京都及び政令市）の平均5.7%に対し、横浜市では平均7.2%となっており、調査員の調査技術向上と必要な資機材の整備によって不明率は減少傾向となっているものの、課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	消防法第31条、消防組織法第40条、消費生活用製品安全法、火災報告取扱要領、火災調査規程、火災調査統計規程							
根拠・データ等	<p>①火災件数（年度） 令和元年度 691件、令和2年度 646件、令和3年度 648件、令和4年度 670件、令和5年度 693件 令和6年度 678件</p> <p>②鑑識・鑑定等件数（年度） 令和元年度 146件、令和2年度 135件、令和3年度 153件、令和4年度 125件、令和5年度 188件 令和6年度 179件</p> <p>③不明率（各年1月～12月） 令和元年 4.4%、令和2年 6.1%、令和3年 6.7%、令和4年 4.5%、令和5年 4.9% 令和6年 4.6%</p>							
事業スケジュール	<p>①調査指導者研修【4月】 ②火災概況の記者発表【7、1月】 ③消大火災調査科【6月、11月】 ④専門調査員実務・基礎研修【8月】 ⑤震災時火災被害調査研修【9月】</p> <p>⑥市火災調査科【11月】 ⑦県火災調査科【1月】 ⑧火災調査報告書作成向上研修【1月】 ⑨実況見分支援【随時】 ⑩鑑識・鑑定【随時】</p> <p>⑪火災統計資料の作成・提供【随時】 ⑫開示請求、照会対応【随時】 ⑬製品火災報告対応【随時】 ⑭調査結果から得られた情報の発信【随時】</p>							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 災害調査用消耗品等	318	318	0	
	2 災害調査用資機材	611	611	0	
	3 現場調査用資機材	713	114	599	配布資機材更新による増
	4 消防科学研究費	6,182	5,676	506	X線透視装置保守点検委託料の新規増
	細事業合計	7,824	6,719	1,105	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 川島 正裕	係長 西川 厚	
--	-------------	------------	--

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	3 目	政策群番号	02 施策群番号	90
事業名称	救助隊運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	15,475	0	0	933	0	14,542
令和7年度	45,333	0	0	933	0	44,400
増▲減	▲29,858	0	0	0	0	▲29,858

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	20,591	21,139	16,439	16,295
	市債+一般財源	20,076	20,624	16,439	16,295
決算	事業費	32,547	17,987	16,727	16,295
	市債+一般財源	31,587	17,952		

事業概要 (アクティビティ)	特別高度救助部隊、特別救助隊配置の省令資機材等の更新及び整備							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
省令資機材等の維持管理	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	100	100	100	100
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
省令資機材等を配備した救助隊数	単位	目標	19	19	19	19	19	19
	隊	実績	19	19	19	19	19	19
事業目的	<p>【事業目的】 あらゆる災害において人命救助に的確に対応するために、救助隊運営に関わる事務を行います。</p> <p>【効果】 (1) 救助隊配置の省令資機材の維持管理を適正に行うことでの、救助活動体制を維持します。 (2) 仮設訓練施設の整備・維持管理を行い、安全に訓練ができる体制を維持します。 (3) 各種訓練を企画運営し、救助活動能力の向上を図ります。</p>							
背景・課題	<p>【背景】 被害が甚大化している地震や風水害等の自然災害及び都市型による多様な救助事案への的確な対応が求められている。</p> <p>【課題】 資機材等の原材料高騰による、事業費の増額が見込まれる。</p>							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、災害対策基本法、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令							
根拠・データ等	前年度実績を基に算出しました。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際消防救助隊登録申請（4月、5月）・エレベーター訓練講習費（1月）</li> <li>救助ロープの購入（10月）・水難救助装備品等の更新（7月）・都市型救助更新資機材購入（8月）</li> <li>訓練用部材購入（10月）・仮設訓練施設点検（6月）</li> <li>耐電衣定期点検（6月、1月）</li> <li>潜水ポンベ更新（9月）</li> </ul>							
事業開始年度	昭和39年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
1 救助隊運営事務費		996	950	46	訓練会実施経費の増
2 救助隊装備品管理費		6,344	6,304	40	物価高騰による増
3 訓練施設・安全管理対策費		4,160	33,674	▲29,514	訓練施設設置工事完了による減
4 省令資機材維持管理費		2,156	2,588	▲432	ガスセンサー点検未該当による減
5 救助資機材燃料費		182	180	2	単価見直しによる増
6 水難救助装備品等管理費		1,637	1,637	0	

細事業合計	15,475	45,333	▲29,858
-------	--------	--------	---------

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 長谷川 徹	係長 南部 忠芳	
--	-------------	-------------	--

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	3 目	政策群番号	02 施策群番号	90
事業名称	消防水利整備費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	13,077	0	0	0	0	13,077
令和7年度	13,077	0	0	0	0	13,077
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	13,473	42,378	13,302	13,302
	市債+一般財源	13,473	42,378	13,302	13,302
決算	事業費	11,275	40,889		
	市債+一般財源	11,275	40,889		

事業概要 (アクティビティ)	防火水槽の占用地・蓋・標識改修							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防火水槽占用地・蓋 ・標識の改修基数	単位	目標	25	31	31	31	39	39
	基	実績	26	21				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防火水槽占用地・蓋 ・標識改修率	単位	目標	69	100	100	100	100	100
	%	実績	74	69				
事業目的	防火水槽等の消防水利施設を適切に維持管理し、常に良好な状態を確保することで火災による被害の軽減を図ります。また、老朽化した標識柱等に起因する市民の負傷リスクを軽減します。							
背景・課題	設置から数十年経過する防火水槽が多く、防火水槽の占用地、旧型のコンクリート蓋、標識等の経年劣化が進んでいます。故障報告の件数が増加しています。 なお、旧型のコンクリート蓋に関しては、視認性が悪く、コンクリートの劣化によるひび割れ等が確認できることから、積極的に現行の鉄蓋に改修していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	消防法第20条、都市計画法第39条、消防水利の基準(消防庁告示第7号)							
根拠・データ等	防火水槽占用地・蓋・標識改修の要望と実績について 「改修要望」令和2年度 25件、令和3年度 29件、令和4年度 17件、令和5年度 20件、令和6年度45件 平均27件/年度※過去5年間の平均値より算出 「改修実績」令和2年度 18件、令和3年度 19件、令和4年度 27件、令和5年度 26件、令和6年度21件 平均22件/年度※過去5年間の平均値より算出 「改修待ち」令和7年度 4月1日時点 248件 (内訳：占用地35件、蓋145件、標識68件)							
事業スケジュール	各年度 ・4月～6月 改修計画に基づき、改修箇所を選定 ・7月～8月 契約事務手続き ・9月～12月 改修委託業務 ・通年 改修要望の受理事務							
事業開始年度	昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 消防水利維持管理費	2,012	2,027	▲15	水利基数の減少に伴う減
	2 防火水槽改修費	11,065	11,050	15	改修単価の見直しに伴う増
	細事業合計	13,077	13,077	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	平井 正和	係長	野中 朗浩	
--	----	-------	----	-------	--

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	3 目	政策群番号	02	施策群番号 90
事業名称	警防対策費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	23,241	0	5,148	0	0	18,093
令和7年度	23,524	0	5,148	0	0	18,376
増▲減	▲283	0	0	0	0	▲283

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	20,984	20,883	23,241	23,241	23,241
市債+一般財源	19,697	19,596	18,093	18,093	18,093
決算 事業費	24,673	20,739			
市債+一般財源	23,386	19,452			

事業概要 (アクティビティ)	放射性物質、生物剤、化学物質、爆発物等が関連する特殊災害活動に対応するため、資機材の維持管理を行うとともに災害活動を指揮する指揮本部機能の強化のために必要な資機材の整備を行います。														
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度							
複合型ガス測定器の整備維持管理数	単位	目標	117	117	117	117	117	117							
	器	実績	117	117											
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度							
複合型ガス測定器の整備維持管理率	単位	目標	100	100	100	100	100	100							
	%	実績	100	100											
事業目的	1 特殊災害対策・維持管理費	特殊災害に対応し、市民生活の安全確保を担保するためには、化学防護服等の身体防護装備及び有毒ガス測定器等の特殊災害対策資機材を今後も維持していく必要があります。本事業は、特殊災害対策として必要な資機材の維持管理や研修及び訓練を行い、あらゆる特殊災害に対応できる体制を維持・強化することが目的です。													
	2 現場指揮費	指揮隊は、複数の消防隊等の指揮を執り、その消防力を有効に活用し、被害を軽減させることを役割とする災害現場の中核を担う部隊です。指揮本部運営機能を円滑に行うためには、災害情報等を整理する資機材を整備する必要があります。本事業は、指揮本部運営用資機材の整備や研修及び訓練を行い、指揮本部運営機能を維持・強化することが目的です。													
背景・課題	1 特殊災害対策・維持管理費	特殊災害対策として、放射性物質災害、生物災害、化学災害及び爆発災害等に対応するため、特殊災害対応隊、消防隊等の特殊災害対策資機材の整備を行っています。特殊災害で使用する化学防護服、有毒ガス測定器等は、高額な資機材になるため故障した場合に備えて計画的に更新・整備することが課題です。													
	2 現場指揮費	指揮本部運営を行う指揮隊を強化するために、指揮本部運営用資機材の整備等を行っていきます。今後も指揮本部運営機能の維持・強化を行うとともに、複雑多様化する災害に対応するために必要な資機材を見極めて更新・整備することが課題です。													
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、警防規程														
根拠・データ等	1 特殊災害関連	(1) 特殊災害関連事案及び出場部隊数 令和元年 146件 602隊、令和2年 175件 842隊、令和3年 198件 839隊、令和4年 145件 559隊、令和5年 189件 827隊、令和6年181件715隊													
	(2) 複合型ガス測定器の使用実績	令和元年 636回、令和2年 689回、令和3年 657回、令和4年 497回、令和5年 584回、令和6年529回													
	2 指揮隊関連	指揮隊の出場件数 令和元年 2,673件、令和2年 2,436件、令和3年 2,689件、令和4年 2,469件、令和5年 2,757件、令和6年2,440件													
事業スケジュール	・平成25年度：事業開始 ・令和元年度：複合型ガス測定器の修繕及び点検について、警防活動諸費から事務移管 ・令和4年度：陽圧式化学防護服（限定使用）の点検業務実施、有毒ガス測定器用検知管について救助隊運営費から事務移管 ・令和5年度：一部の部隊に配置する陽圧式化学防護服の仕様変更（使い捨て式から繰り返し式に変更）、陽圧式化学防護服の購入について救助隊運営費から事務移管														
事業開始年度	平成25年度														

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 特殊災害対策・維持管理費	20,034	20,317	▲283	化学防護服点検数変更に伴う減
	2 現場指揮費	3,207	3,207	0	

細事業合計	23,241	23,524	▲283	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 長谷川 徹	係長 中嶋 雄介		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	3 目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	警防活動諸費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	144,886	0	0	45,750	3,000	96,136
令和7年度	114,767	0	0	0	3,000	111,767
増▲減	30,119	0	0	45,750	0	▲15,631

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	108,574	153,821	124,708	130,399	135,552
市債+一般財源	108,574	153,821	124,708	130,399	135,552
決算 事業費	107,227	139,483			
市債+一般財源	107,227	139,483			

事業概要 (アクティビティ)	火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース等の更新を行うとともに、地震、風水害をはじめとする自然災害や都市型災害など、複雑多様化する災害への確対処するため、消防体制の充実強化を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ドローンの配備数	単位	目標	2	3	7	10	14	18
	機	実績	3	4				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市内、情報収集範囲の包括面積	単位	目標	60	60	120	180	260	340
	平方キロメートル	実績	60	60				
事業目的	【事業の目的】 消防組織法等で示されている「消防の任務」と「市町村の消防に関する責任」を遂行するため、保有する資機材の点検、整備及び修繕を行い、必要な資機材を購入し、水火災、地震等による被害の軽減を図り、人命を救助することを目的とします。							
背景・課題	【事業の課題】 ・エネルギーや原材料などの資源価格の高騰により資機材等の価格が上昇し、事業費の増額が見込まれます。 ・女性や高齢期職員などのあらゆる職員が活躍できる環境の整備として資機材の軽量・電動化など、新たな資機材の導入及び検討を継続する。 ・老朽化した泡消火薬剤備蓄タンクの撤去を検討する。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法（第1条、第6条）、消防法（第1条）、災害対策基本法（第1条）、高压ガス保安法（第49条）等							
根拠・データ等	・消防業務支援システム（備品・資機材管理）データ ・警防活動諸費各署決算内訳書 ・消防隊等の積載資機材調査結果（毎年10月）							
事業スケジュール	平成30年度：無人航空運用管理費 事業開始 令和2年度：消火薬剤廃棄更新費 事業開始 令和7年度：無人航空運用管理費 拡充（署ドローン事業開始）							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 警防活動運営・修繕費	5,195	6,031	▲836	TICAD終了による資機材レンタル費用の減
	2 警防資機材更新等維持管理費	■■■■■	■■■■■	■■■■■	検索活動用資機材等の購入による増
	3 高圧ガス施設・水難設備維持管理費	2,697	2,655	42	移動式コンプレッサー1点検査算単価の増
	4 無人航空運用管理費	5,455	9,508	▲4,053	署無人航空機運用体制の見直しによる減
	5 消火薬剤廃棄更新事業費	■■■■■	■■■■■	■■■■■	

細事業合計	144,886	114,767	30,119
-------	---------	---------	--------

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 長谷川 徹	係長 佐藤 匡史	
--	-------------	-------------	--

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	3 目	政策群番号	02	施策群番号 90
事業名称	警防計画費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	17,649	21,873	0	2,044	0	▲6,268
令和7年度	16,669	12,661	0	1,952	0	2,056
増▲減	980	9,212	0	92	0	▲8,324

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	14,055	17,286	15,477	16,813	16,332
市債+一般財源	▲1,311	2,263	▲414	922	441
決算 事業費	13,641	17,447			
市債+一般財源	▲33,160	▲25,068			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各防災計画消防局細部計画の改正及び計画に基づく訓練の実施</li> <li>火災等の災害対応のため警防基本図及び警防計画の改訂、消防活動上必要な情報の整理</li> <li>緊急消防援助隊に係る研修・訓練の実施、緊急消防援助隊資機材の更新・整備</li> </ul>															
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度								
緊急消防援助隊用資機材及び食糧の計画的購入率	単位	目標	100	100	100	100	100	100								
	%	実績	100	100	100	100	100	100								
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度								
最大派遣職員の食糧、資機材の充足率	単位	目標	100	100	100	100	100	100								
	%	実績	100	59	100	100	100	100								
事業目的	<p>【防災計画、警防計画関連事業】各防災計画消防局細部計画を改正するとともに、計画に基づく訓練を実施することにより、大規模災害等に対する活動の強化を図ることができます。また、火災等の災害に対応するため、警防基本図及び警防計画を改訂し、消防活動上必要となる情報を整理することで迅速・確実な活動に繋げます。</p> <p>【緊援隊関連事業】全国で発生した地震や風水害の被災地に迅速な出動を行い、円滑な活動を実施するため、緊急消防援助隊の資機材整備及び活動準備金の整備を行います。また、地域ブロック合同訓練へ参加することにより、迅速かつ効率的な活動に繋げます。</p>															
背景・課題	<p>【防災計画、警防計画関連事業】近年、全国で甚大な被害がでている地震や風水害、火災等による被害を軽減するため、大規模災害等に対する活動の強化を図る必要があります。</p> <p>【緊援隊関連事業】日本各地で発生する地震や風水害による大規模災害等の発生時に、消防組織法第45条に基づく緊急消防援助隊の災害派遣活動をより迅速・確実な活動を実施していくため、事前準備及び訓練等を実施していく必要があります。</p>															
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防組織法第4条・第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条</li> <li>災害対策基本法第5条・第42条</li> </ul>															
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>警防基本図配布基準（平成28年6月）</li> <li>他都市の災害派遣に伴う派遣準備金に関する取扱要領（陸上部隊平成30年2月、航空部隊平成30年3月）</li> </ul>															
事業スケジュール	<p>&lt;警防基本図の更新&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>4月 基本図配布データの再確認</td> <td>11月～12月 原図修正</td> </tr> <tr> <td>5月 発注業務</td> <td>1月 各署校正作業</td> </tr> <tr> <td>6月～7日 業者調整</td> <td>2月～3月 原図修正、印刷、製本</td> </tr> <tr> <td>8月～10月 各署修正作業</td> <td>3月下旬 納品</td> </tr> </table>								4月 基本図配布データの再確認	11月～12月 原図修正	5月 発注業務	1月 各署校正作業	6月～7日 業者調整	2月～3月 原図修正、印刷、製本	8月～10月 各署修正作業	3月下旬 納品
4月 基本図配布データの再確認	11月～12月 原図修正															
5月 発注業務	1月 各署校正作業															
6月～7日 業者調整	2月～3月 原図修正、印刷、製本															
8月～10月 各署修正作業	3月下旬 納品															
事業開始年度	昭和46年度															

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 防災計画費	96	1,474	▲1,378	既回線国内撤退に伴う衛星電話通信費の減
	2 警防計画費	8,136	8,343	▲207	製本冊数の減
	3 緊急消防援助隊準備金	4,400	4,400	0	
	4 緊急消防援助隊運営費	5,017	2,452	2,565	訓練会場変更に伴う増

細事業合計	17,649	16,669	980
-------	--------	--------	-----

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 平井 正和	係長 金井 太郎	
--	-------------	-------------	--

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	司令課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	3 目	政策群番号	02	施策群番号 90
事業名称	指令運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	871,034	0	0	2,281	25,000	843,753
令和7年度	928,784	0	0	2,502	207,000	719,282
増▲減	▲57,750	0	0	▲221	▲182,000	124,471

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費 867,846	920,697	1,701,582	1,305,594	1,363,374
	市債+一般財源 865,343	918,194			
決算	事業費 827,199	838,012	1,699,301	1,303,313	1,361,093
	市債+一般財源 824,700	835,549			

事業概要 (アクティビティ)	火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令設備の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
司令管制体制の充足率	単位	目標 100	100	100	100	100	100	100
	%	実績 100	100					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
災害通報受信体制の充実	単位	目標 100	100	100	100	100	100	100
	%	実績 100	100					
事業目的	市民を災害等から守るために、有線・無線の通信設備を制御するとともに、消防司令センターと消防署所等を専用回線でつなぎ、スピーディーな情報受伝達を実現している。こうした通信設備等の整備・保守を適切に行うことにより、消防通信指令設備の安定稼動を図っている。 主な消防通信指令設備として自動出動指定装置、指令台、受付指令制御装置、無線基地局がある。この4つの設備が主となって119番通報を受け付け、部隊を識別して現場の部隊へ指令を行っている。 本事業はこれら消防通信指令設備の整備・保守を行うものであり、市民の生命・財産を守るために必要不可欠なものである。							
背景・課題	本事業は、市民の生命・財産を守るため必要不可欠なものであるため、消防通信指令設備の安定稼働を図るため、今後も整備・保守を適切に行うこととします。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、電波法、電気通信事業法、気象業務法、災害通信取扱規程、市防災計画等							
根拠・データ等	前年度実績を基に積算							
事業スケジュール	昭和62年度 司令センター竣工、運用開始 平成15年度 新指令設備運用開始 平成27年度 デジタル無線（共通波）運用開始、指令台更新 平成28年度 デジタル無線（活動波）運用開始、アナログ無線運用停止 令和5年度 新本部庁舎へ移転							
事業開始年度	昭和62年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 救急隊等事業	18,327	19,120	▲793	救急増隊数の減
	2 通信設備維持管理費	493,018	483,354	9,664	他の細事業からの移管による増
	3 指令運営費	5,027	4,763	264	契約実績による増
	4 無線設備維持管理費	69,494	55,926	13,568	契約実績に伴う増
	5 高度安全心情報ネットワーク維持費	57,535	156,760	▲99,225	他の細事業への移管による減
	6 災害情報画像伝送システム維持費	44,053	43,561	492	瑕疵担保期間終了等に伴う増

細事業(事業内訳)	7 指令通信設備更新費	183,580	165,300	18,280	新規事業開始に伴う増
	細事業合計	871,034	928,784	▲57,750	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 菅野 剛	係長 坂田 桐吾	
--	------------	-------------	--

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急指導課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策群番号	03
事業名称	救急指導費							施策群番号	05

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	181,381	0	0	30,976	0	150,405
令和7年度	160,192	0	0	30,976	0	129,216
増▲減	21,189	0	0	0	0	21,189

歳出	令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
				166,138	172,287	176,176
予算	事業費	222,585	158,007	166,138	172,287	176,176
	市債+一般財源	184,294	127,031			
決算	事業費	190,881	147,542	166,138	172,287	176,176
	市債+一般財源	160,883	126,378			

事業概要 (アクティビティ)	メディカルコントロール体制の充実強化、救急活動の事後検証及び救急隊員への訓練指導等を実施するほか、感染防止対策及び隊員保護を図るため、救急活動に必要な救急資器材等を整備する。また、傷病者の救命効果の向上及び自助・共助の推進、並びに必要な知識や技術を持った市民を増やすため、応急手当普及啓発を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
救急救命士養成	単位	目標	40（本市15人） (他都市25人)	40（本市20人） (他都市20人)	40（本市20人） (他都市20人)	40（本市20人） (他都市20人)	40（本市20人） (他都市20人)	40（本市20人） (他都市20人)
	人	実績	28(本市15人) (他都市 13人)	32(本市19人) (他都市 13人)				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
救急活動のオンライン事後検証において「優良、又は標準的」であると評価された活動の割合	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	%	実績	-	88				
事業目的	救急救命体制の充実強化に取り組むため、メディカルコントロール体制の確保、事後検証や症例検討会等の実施、救急救命士等に対する医療知識及び技術の習得・維持向上を目的とした教育、必要な救急救命士の養成のほか、救急隊員等への適切な感染防止対策を講じるため必要資器材の整備を図る。また、救急車の到着前に市民による適切な処置がなされるよう応急手当の普及啓発を実施する。また、令和8年度には、救急業務の充実と発展に寄与するための「全国救急隊員シンポジウム」を、横浜市において一般財団法人救急振興財団との共同により開催する。							
背景・課題	平成21年以降、救急出場件数は増加を続け、令和6年中の出場件数は過去最多の256,481件となっている。高齢化の進展等が背景にあるため、今後も救急需要は更なる増加が見込まれている。 これらの社会情勢等に關わる対応とともに、個別のあらゆる救急事案への的確な対処を図るために、救急救命体制の充実強化に取り組む必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	・消防法（昭和23年法律第186号）、救急救命士法（平成3年法律第36号）、救急救命士学校養成所指定規則（平成3年文部省・厚生省令第2号）、「救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育の一部改正について」（平成28年3月31日消防救第38号）、「救急業務に携わる職員の生涯教育のあり方について」（平成26年5月23日消防救第103号）、横浜市救急条例（平成19年条例第60号）							
根拠・データ等	・救急出場件数 <実績推移> 5年中254,636件、6年中256,481人 ・心肺機能停止傷病者 <実績推移> 5年中3,945人、6年中3,920人							
事業スケジュール	・応急手当普及啓発事業委託：通年 ・感染防止対策資器材の整備及び感染性廃棄物処理委託：通年 ・救急隊増隊事業：4月～9月 ・横浜市メディカルコントロール協議会：通年 ・救急救命士就業前教育：4月～5月 ・救急救命士養成教育：8月～翌3月 ・指導救命士養成教育：6月～7月 ・救急救命士再教育：通年 ・全国救急隊員シンポジウム：令和9年2月							
事業開始年度	平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
		43,007	43,059	▲52	
	1 応急手当普及啓発事業				修了証印刷枚数の減
	2 感染防止対策	45,237	45,548	▲311	感染防止衣（ディスポ）購入数の減
	3 救急隊増隊等事業	2,409	3,419	▲1,010	救急増隊数の減
	4 メディカルコントロール体制の充実・強化	15,327	15,745	▲418	学会等近隣開催に伴う旅費等の減

5	救急救命士養成教育	21,298	19,408	1,890	資器材の更新に伴う増
6	ウツタイン予後調査	82	86	▲4	郵送件数の減
7	救急救命士教育	26,735	23,314	3,421	病院実習ワクチン関連経費の増
8	救急救命士養成所等維持管理	8,738	8,313	425	施設維持管理委託料の実績による増
9	全国救急隊員シンポジウム	18,548	1,300	17,248	開催に伴う会場使用料の増
細事業合計		181,381	160,192	21,189	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、  
公正・適正に作成しました。

課長

細田 優子

係長

中畠 郁実

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急企画課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策群番号	03
事業名称	救急運営費							施策群番号	05

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	319,646	0	0	6,846	0	312,800
令和7年度	420,232	81,970	0	3,292	0	334,970
増▲減	▲100,586	▲81,970	0	3,554	0	▲22,170

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	229,587	258,483	301,627	311,629
	市債+一般財源	226,335	252,074	294,780	304,782
決算	事業費	231,718	261,302		316,562
	市債+一般財源	225,309	258,010		

事業概要 (アクティビティ)	傷病者の救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、「横浜市消防力の整備指針」に基づく、救急隊数を整備・運用するとともに、必要な応急処置等を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
救急隊数	単位	目標	85	87	90	92	93	95
	隊	実績	85	87				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緊急性の高い傷病者への平均現場到着時間が適切に維持されている	単位	目標	6分台	6分台	6分台	6分台	6分台	6分台
	分	実績	6.6	6.2				
事業目的	救急資器材等の適正な維持管理、消耗品の調達、DXによる救急業務の効率化等を推進し、救命効果の向上を図るとともに安定した救急サービスを提供する。							
背景・課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、令和2年の救急出場件数は一旦減少したが、令和6年は、過去最多件数だった令和5年を上回り256,481件を記録した。 今後も高齢化の進展等により、救急出場件数の増加が見込まれるため、増大する救急需要へ適切に対応する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	・消防法（昭和23年法律第186号）・救急救命士法（平成3年法律第36号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）・救急救命士法施行規則（平成3年厚生省令第44号）・救急隊員の行う応急処置等の基準（昭和53年消防庁告示第2号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計、救急統計管理システム							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成5年5月12日：事業開始（救急課開設）</li> <li>・平成5年8月1日：救命指導医制度運用開始</li> <li>・平成15年4月1日：包括的指示下での除細動開始</li> <li>・平成16年10月7日：救急救命士による気管挿管開始</li> <li>・平成18年4月11日：救急救命士による薬剤投与開始</li> <li>・平成20年10月1日：横浜型救急システム運用開始</li> <li>・平成28年7月8日：ビデオ硬性挿管用喉頭鏡認定救急救命士の運用開始</li> </ul>							
事業開始年度	平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 救命指導医等運営費	55,980	55,388	592	指示件数の増加
	2 救急救命用資器材	42,872	38,822	4,050	新規リース契約による増
	3 救急業務維持費	32,129	27,723	4,406	点検対象救急隊の増及び点検単価の上昇
	4 救急事務費	2,901	2,919	▲18	傷病者収容書印刷枚数の減
	5 高速道路関連費用	■■■■■	■■■■■	■■■■■	負担金算定に用いる基礎数値変更に伴う増

6	救急業務検討委員会	912	912	0	
7	ICT運営費	12,018	9,688	2,330	マイナ救急事業開始に伴う増
8	救急資器材管理供給業務委託	■■■■■	■■■■■	■■■■■	必要品目及び必要数量の精査による減
9	救急隊増隊等事業	909	239	670	新規事業開始に伴う増
10	傷病者情報共有システム整備費	55,000	163,940	▲108,940	傷病者情報共有システム構築完了に伴う減
細事業合計		319,646	420,232	▲100,586	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 谷津 直樹	係長 佐藤 克哉	
--	-------------	-------------	--

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	3 目	政策群番号	03	施策群番号 05
事業名称	あんしん救急推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	20,238	0	0	2,520	0	17,718
令和7年度	20,738	0	0	2,000	0	18,738
増▲減	▲500	0	0	520	0	▲1,020

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	7,548	23,936	20,238	20,238	20,238
市債+一般財源	7,548	23,936	18,218	18,218	18,218
決算 事業費	6,383	23,246			
市債+一般財源	6,383	23,246			

事業概要 (アクティビティ)	救急需要の増加率の低減を図るため、日頃の備え、困ったときの相談先、緊急時の119番通報といった場面に応じた対応を啓発・広報する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
SNS発信回数	単位	目標	24	24	24	24	24	24
	回	実績	34	54				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
傷病程度「軽症」割合の減少	単位	目標	48.3%	48.3%	48.3%	48.3%	48.3%	48.3%
	%	実績	48.2%	45.2%				
事業目的	日頃の備えから救急車の利用までの場面に応じた対応をパッケージ型で啓発していくことで、救急車の適正な利用に繋げ、救急需要抑制を図っていくために必要な事業							
背景・課題	社会構造の変化等を理由に、救急需要予測を上回るスピードで救急需要が増加し、令和6年中は救急出場件数が過去最多の25万件超、救急隊の出場指令から現場到着までの時間は、10年前と比べ2分延伸している。救急要請の内容をみると、緊急性のない事案も多く見受けられることから、救える命を救うためにも、救急に関する理解促進を図り、不要不急な救急要請を減らしていくことが求められる。							
根拠法令・方針決裁等	・消防法（昭和23年法律第186号）・救急救命士法（平成3年法律第36号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計（令和元年12月）、救急統計管理システム							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度：救急事故等の未然防止を図る「予防救急」の取組開始</li> <li>平成26年度：救急需要対策費事業開始、救急受診ガイド運用開始</li> <li>平成28年度：民間企業と連携した広報を展開</li> <li>令和6年度：日ごろの備えから救急車の利用までの場面に応じた対応方法をパッケージとして伝える「あんしん救急」の取組開始</li> <li>令和7年度：「あんしん救急」の更なる推進を目的とし、あんしん救急推進事業として事業開始</li> </ul>							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 あんしん救急推進事業	20,238	20,738	▲500	アプリコンテンツの更新費用実績に伴う減
	細事業合計	20,238	20,738	▲500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	谷津 直樹	金澤 美佐輝	